



2010. 3

号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

福島2区版
郡山市・二本松市
本宮市・大玉村



衆議院議員

太田かずみ

我が国は環境・エネルギー大国を目指せ

日本の経済成長率は、高度成長期の1956～73年度には平均して9.1%、オイルショック後の74～90年度は4.2%、91～2008年度には1.0%と段階的に低くなっており、バブル崩壊以来、日本経済の低迷は20年近く続いていることとなります。自公政権はこの10年間だけで10本を超える「成長戦略」を作成しましたが、実行されることもないまま、対症療法的な対策のみが続けられ今日に至っています。

「公共事業による経済成長」は高度成長期には有効でしたが、現代では経済波及効果も小さくなり、財政事情に余裕がない中ではもはや国の成長戦略にはなりません。そして、「小泉構造改革路線」では、一部の企業だけに富が集中し、大多数の中小企業や勤労者、農業者は苦しめられるだけになってしまいました。

日本は戦後、経済大国にあこがれ、その目標に向かい走り続けてきました。そして、世界第2位の経済大国になり、その頂にたったときから、目標を見失ってしまっています。いま必要なのは、日本の将来ビジョンを明確に国民に示して国民的な合意を形成し、オールジャパンでその目標に向かって政策を推し進めることのできる政治的リーダーシップです。新政権の誕生は、国民のための経済の実現に向けて舵を切る、まさに絶好の機会なのです。

温暖化対策で新規需要を

鳩山総理は地球温暖化対策の推進策として、すべての主要な国が実効性のある国際的枠組みの構築や意欲的な目標で合意することを前提条件に、2025年までに日本として温室効果ガスを90年比で25%削減することを打ち出しました。

では、温室効果ガスを仮に国内だけで25%削減するにはどのくらいの投資が必要なのか。試算では、太陽熱温水器やエコキュートなど高効率給湯器が8割の世帯に普及されること、新築の住宅は

すべて最高水準の高断熱化が図られること、4世帯に1世帯の割合で太陽光発電が普及されること、白熱灯から蛍光灯、LEDへの切り替え、販売車のうち50%がハイブリッド車、7%が電気自動車になることなどで、総投資額は98兆円にも上るとされています。つまり、地球温暖化対策は最大で98兆円の新規需要を生み出すものなのです。そして、需要は新しい技術革新を促し、この分野での国際競争力を揺ぎ無いものにすることができるとのことです。環境分野は、日本の原点である世界に誇れるものづくりの技術と、自然に対する深い造詣を生かすことができる分野です。我が国を環境・エネルギー大国としていくことこそが、新規需要を創出し、経済活動を後押しする政策ではないでしょうか。

チャンスの神様

チャンスの神様には、前髪しかないのだといわれます。だから、チャンスの神様が目の前にきたそのときに前髪をつかまないと、通り過ぎた一瞬あとではつかむことができません。いま、日本はその絶好の機会に恵まれているのです。中国やアメリカを説得して、世界的な地球温暖化対策をリードすることが、日本の成長につながる新しい道なのです。私も衆議院環境委員会の理事として、日本の環境立国のために全力で取り組んでまいります。

おはよう! 朝の街頭演説 8:00～8:30

3月 1日(月)	本宮駅前
3月 8日(月)	郡山市さくら通り・49号線交差点
3月 15日(月)	郡山市美術館通りガスト前
3月 29日(月)	田村町山中セーブオン前

※国会日程により急遽、予定を変更させていただく場合がありますのでご了承ください。